

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第61期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） |
| 【会社名】 | コマツ電子金属株式会社 |
| 【英訳名】 | KOMATSU ELECTRONIC METALS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 阿部 隆司 |
| 【本店の所在の場所】 | 長崎県大村市雄ヶ原町1324番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂二丁目3番6号 |
| 【電話番号】 | 03(5561)3361 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼専務執行役員管理部長 横川 三男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(百万円) | 52,323 | 62,764 | 66,917 | 74,908 | 86,667 |
| 経常損益(百万円) | 5,157 | 1,831 | 3,468 | 5,964 | 9,945 |
| 当期純損益(百万円) | 2,704 | 739 | 1,169 | 3,194 | 5,598 |
| 純資産額(百万円) | 20,639 | 21,197 | 22,241 | 25,134 | 30,771 |
| 総資産額(百万円) | 98,568 | 93,596 | 91,866 | 95,161 | 108,282 |
| 1株当たり純資産額(円) | 683.42 | 701.89 | 735.92 | 832.17 | 1,018.94 |
| 1株当たり当期純損益金額(円) | 89.55 | 24.49 | 38.16 | 105.67 | 185.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 20.9 | 22.6 | 24.2 | 26.4 | 28.4 |
| 自己資本利益率(%) | 12.2 | 3.5 | 5.4 | 13.5 | 20.0 |
| 株価収益率(倍) | 4.11 | 16.13 | 35.01 | 9.89 | 16.29 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 11,916 | 13,308 | 11,697 | 17,095 | 18,532 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 7,365 | 10,531 | 7,329 | 11,197 | 18,336 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 5,904 | 2,440 | 4,068 | 4,829 | 1,126 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円) | 148 | 472 | 719 | 1,820 | 853 |
| 従業員数(人) | 2,455 | 2,436 | 2,549 | 2,548 | 2,758 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [134] | [270] | [428] | [595] | [748] |

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(百万円) | 48,732 | 55,850 | 57,072 | 65,246 | 72,557 |
| 経常利益(百万円) | 94 | 2,186 | 1,861 | 4,442 | 4,403 |
| 当期純損益(百万円) | 3,020 | 826 | 187 | 2,807 | 3,760 |
| 資本金(百万円) | 11,636 | 11,636 | 11,636 | 11,636 | 11,636 |
| 発行済株式総数(千株) | 30,200 | 30,200 | 30,200 | 30,200 | 30,200 |
| 純資産額(百万円) | 24,433 | 25,222 | 25,632 | 27,926 | 31,412 |
| 総資産額(百万円) | 78,567 | 76,002 | 78,165 | 81,755 | 91,742 |
| 1株当たり純資産額(円) | 809.06 | 835.17 | 848.74 | 924.74 | 1,040.15 |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | 6.00 | 10.00 | 12.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (5.00) | (5.00) |
| 1株当たり当期純損益金額(円) | 100.00 | 27.38 | 6.22 | 92.96 | 124.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 31.1 | 33.2 | 32.8 | 34.2 | 34.2 |
| 自己資本利益率(%) | 11.6 | 3.3 | 0.7 | 10.5 | 12.7 |
| 株価収益率(倍) | 3.68 | 14.43 | 214.79 | 11.24 | 24.25 |
| 配当性向(%) | - | - | 96.4 | 10.8 | 9.6 |
| 従業員数(人) | 1,941 | 1,937 | 1,987 | 2,002 | 2,023 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [76] | [222] | [376] | [537] | [657] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和35年4月 | (株)小松製作所と(株)石塚研究所の共同出資により、小松電子金属(株)を設立。 (資本金 1億2000万円、本社 東京都千代田区大手町)。 |
| 昭和36年6月 | 神奈川県平塚市四之宮に単結晶工場を新設、生産を開始。 |
| 昭和41年5月 | 本社を東京都港区赤坂へ移転。 |
| 昭和42年3月 | ポリッシュドウェーハとエピタキシャルウェーハの生産を開始。 |
| 昭和48年8月 | 宮崎県宮崎郡清武町にウェーハ加工工場として、九州小松電子(株)を全額出資で設立。 |
| 昭和60年1月 | 本社を神奈川県平塚市四之宮へ移転。 |
| 昭和60年10月 | 長崎県大村市雄ヶ原町に長崎工場を竣工。 |
| 昭和62年5月 | 米国に現地販売法人コマツシリコンU.S.A.(株)を設立。 |
| 平成元年4月 | 長崎工場でCZ単結晶の生産を開始。 |
| 平成2年8月 | 米国ユニオンカーバイド・アンド・プラスチック社の多結晶シリコン事業部門を買収し、アドバンスト・シリコン・マテリアルズ(株) (以下、ASiMI社)を設立。 |
| 平成3年12月 | 長崎工場にウェーハ加工工場が完成し、同工場におけるシリコンウェーハ一貫生産体制確立。 |
| 平成3年12月 | 本社平塚工場内にテクニカルセンター完成。 |
| 平成5年4月 | 商号をコマツ電子金属(株)に変更。また、九州小松電子(株)も九州コマツ電子(株)に商号変更。 |
| 平成5年9月 | 当社の保有するASiMI社の株式の一部を(株)小松製作所等に売却し、当社持株比率は50%となる。 |
| 平成7年9月 | 米国オレゴン州に現地生産子会社コマツシリコンアメリカ(株)を設立(間接出資)。 |
| 平成7年10月 | 子会社の九州コマツ電子(株)を吸収合併し、当社宮崎工場とする。 |
| 平成7年11月 | 台湾に、Formosa Plastics Groupとの合併により、製造販売の子会社、Formosa Komatsu Silicon Corporationを設立(当社出資比率51%)。 |
| 平成8年3月 | 当社の保有するASiMI社の株式の一部を(株)小松製作所に売却し、当社持株比率は30%となる。 |
| 平成8年6月 | ベルギーに現地販売法人Komatsu Silicon Europe N.V.を設立。 |
| 平成8年10月 | 米国に欧米における持株会社KEM America Inc.を設立。 |
| 平成9年6月 | 宮崎工場に300mmウェーハのための開発試作棟竣工。 |
| 平成9年7月 | コマツシリコンアメリカ(株)にエピタキシャルウェーハ工場竣工。 |
| 平成9年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成10年10月 | 現地販売法人のコマツシリコンU.S.A.(株)をコマツシリコンアメリカ(株)に吸収合併。 |
| 平成11年2月 | 本社を東京都港区新橋へ移転(尚、登記上の本店所在地は神奈川県平塚市)。 |
| 平成11年3月 | Formosa Komatsu Silicon Corporationの単結晶製造、ウェーハ加工工場竣工。 |
| 平成11年3月 | コマツシリコンアメリカ(株)を(株)小松製作所に譲渡。 |
| 平成12年2月 | 当社の保有するASiMI社の株式を全て(株)小松製作所へ売却。 |
| 平成13年9月 | 子会社のKEM America Inc.を解散。 |
| 平成14年6月 | 登記上の本店所在地を長崎県大村市雄ヶ原町へ移転。 |
| 平成15年1月 | 本社を長崎県大村市雄ヶ原町へ移転。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、コマツ電子金属株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社の計5社により構成されております。

主な事業は、半導体シリコンウェーハの製造及び販売、並びにこれらに付帯する研究・開発・サービス等の事業活動を展開しております。なお、当社の親会社は株式会社小松製作所であり、当社は株式会社小松製作所グループに属しております。

事業内容と企業集団の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

<シリコンウェーハ>

製造・販売は、当社のほか、子会社のFormosa Komatsu Silicon Corporationが行っており、ほかに Komatsu Silicon Europe N.V.及び兄弟会社でありますコマツシリコンアメリカ有限会社が販売を行っております。

また、平成10年1月に株式会社新菱との合併（当社出資比率35%）により設立した株式会社サイマックスは、お客様が使用したテストウェーハの回収・再生加工・販売を行っております。

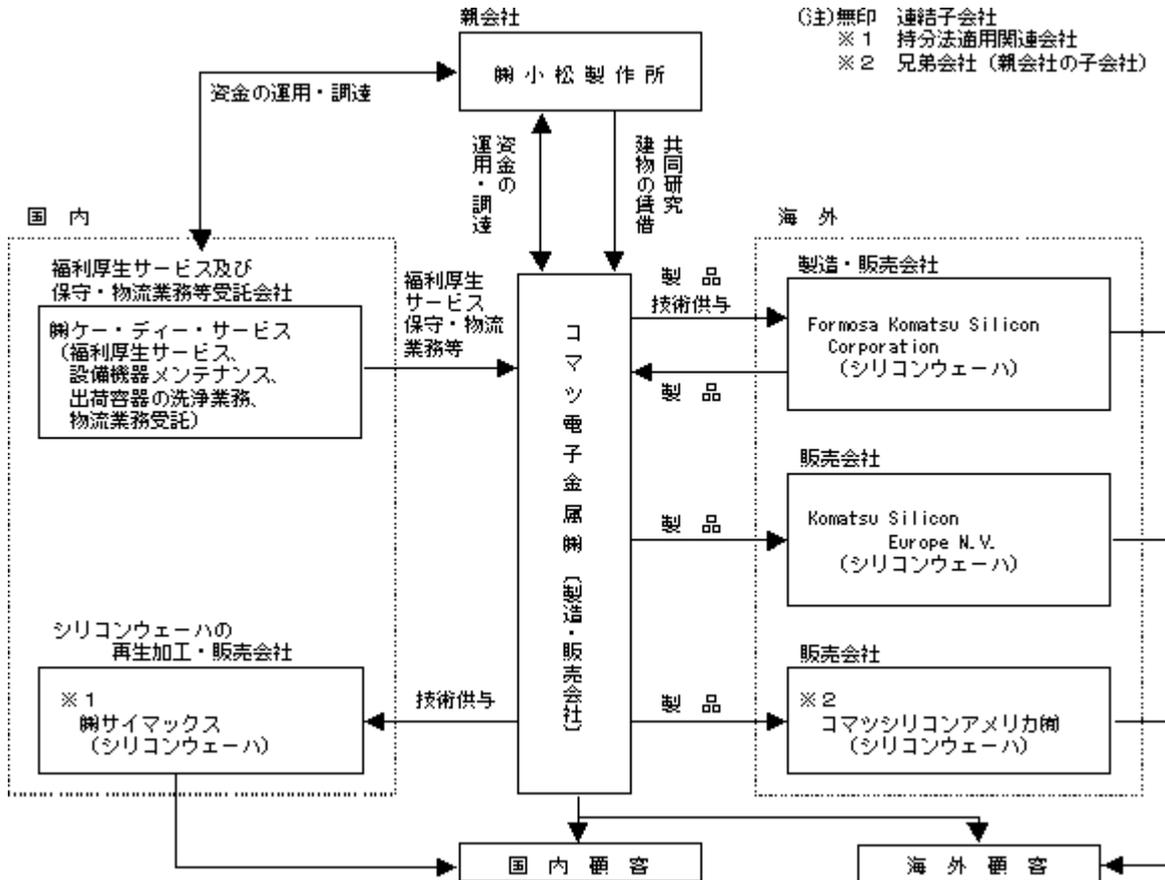
<その他>

子会社の株式会社ケー・ディー・サービスは主に当社グループ従業員に対する福利厚生サービス及び当社社内向けの保守業務、物流業務等を行っております。

なお、当社及び一部連結子会社は株式会社小松製作所より運転資金の一部運用・調達を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた企業集団の概要は下図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は(被所有割合)(%) | 関係内容 |
|--|----------------|------------------|------------------|----------------------|--|
| (1)親会社 ㈱小松製作所 (注)1, 2 | 東京都港区 | 百万円 70,120 | 建設機械等の製造販売 | (62.6) [0.6] | 研究開発活動の一部を連携し、それらの成果に対し、技術料を支払っております。なお、活動自体は当事業年度で完了しております。また、建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等...有 |
| (2)連結子会社 Formosa Komatsu Silicon Corporation (注)3, 4 | 台湾 雲林縣 | 百万新台幣ドル 4,960 | シリコンウェーハの製造販売 | 50.7 | 当社の技術供与によってシリコンウェーハを製造しているほか、同製品を台湾内に販売すると共に、当社にも供給しております。 役員の兼任等...有 |
| Komatsu Silicon Europe N.V. | ベルギー ビルボールド | 百万ユーロ 0.25 | シリコンウェーハの販売 | 100.0 | 当社シリコンウェーハを欧州地域に販売しております。 役員の兼任等...有 |
| ㈱ケー・ディー・サービス | 長崎県 大村市 | 百万円 18.7 | その他 | 100.0 | 当社の福利厚生業務等の引き受け、当社シリコンウェーハ用出荷容器の洗浄、当社工場内設備のメンテナンス、当社製品の物流業務を行っております。 役員の兼任等...有 |
| (3)持分法適用 関連会社 ㈱サイマックス | 福岡県 北九州市 | 百万円 50 | シリコンウェーハの再生加工・販売 | 35.0 | シリコンウェーハの再生加工に関し、当社より技術を供与しております。 役員の兼任等...有 |

(注)1. 上記の会社のうち、㈱小松製作所は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接被所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. Formosa Komatsu Silicon Corporationは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------------|
| シリコンウェーハ | 2,654 [657] |
| その他 | 104 [91] |
| 合計 | 2,758 [748] |

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、有期社員を含む。)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 2,023 [657] | 36.0 | 14.5 | 5,335,729 |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、有期社員を含む。)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には昭和37年4月に設立された「コマツ電子金属労働組合」があり、組合員数は1,944名で全国に2支部があります。組合活動は生産性向上に協力し、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の向上を背景に民間設備投資は高水準で推移し、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費も緩やかに増加するなど、着実な回復基調を辿りました。

当社グループのお客さまである半導体業界においては、パソコンや携帯電話の底堅い需要に加え、デジタル家電向けの半導体の在庫調整が進んだことにより、昨夏以降に生産の回復が本格化し、大手半導体メーカーには、300mmウェーハ対応の新規生産ラインの増設など積極的に大型設備投資に乗り出す動きが見られました。

当社グループの属するシリコン業界においては、半導体市場に連動し、300mmウェーハや、200mmウェーハの高付加価値商品を中心に出荷数量は面積ベースで過去最高の水準となり活況を呈しましたが、原材料であるポリシリコンの急激な価格上昇や、原油価格の高騰に起因する諸資材価格の上昇により、コスト増を余儀なくされました。

このような事業環境の下、当社グループはお客さまのニーズにきめ細かく対応した販売活動を積極的に展開しました。主力商品である200mmウェーハについては、エピタキシャルウェーハ、アニールウェーハを中心に半導体の微細化に対応した高品質ウェーハの商品競争力の強化に努め、ディスクリート用ウェーハについても、お客さまのニーズにマッチした商品を提供し、収益の伸長を図りました。

台湾子会社のFormosa Komatsu Silicon Corporation (F K S) においては、お客さまから高い評価を得ている200mmアニールウェーハを中心に生産性向上と拡販を推進し、業績の向上を図ることができました。

300mmウェーハについては、長崎・宮崎両工場を合わせた月産7万5千枚の現有能力をさらに引き上げるべく、F K S の月産5万枚ラインの建設を計画に沿って推進し、グループ全体の生産能力拡充を図るとともに、引き続き品質向上と拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高866億67百万円（前期比15.7%増）となり、そのうち、国内は385億96百万円（同11.5%増）、海外は480億70百万円（同19.3%増）となりました。損益面では、原材料の諸資材価格の上昇等によりコスト面では大変厳しい状況にあったものの、売上の増大に加え、総コスト低減活動等の効果により、営業利益89億70百万円（同48.7%増）、経常利益99億45百万円（同66.7%増）、当期純利益55億98百万円（同75.2%増）を計上し、売上高・利益とも過去最高となりました。

単独ベースにおける売上高は、725億57百万円（前期比11.2%増）となり、そのうち、国内は373億54百万円（同11.3%増）、海外は352億2百万円（同11.1%増）となりました。損益面では、営業利益38億83百万円（同5.3%減）、経常利益44億3百万円（同0.9%減）、当期純利益37億60百万円（同33.9%増）を計上しました。

なお、当期において、単独は減損会計の導入により遊休土地等の減損損失1億8百万円を特別損失に、F K S に対する投資損失引当金の戻入額10億52百万円を特別利益に、それぞれ計上しました。また連結は、台湾子会社F K S の固定資産売却損1億15百万円を加算した2億23百万円を特別損失に、F K S の増資に伴う持分変動差益28百万円を特別利益に、それぞれ計上しました。単独の特別利益に計上した投資損失引当金戻入額は内部取引につき連結損益に影響はありません。

当社グループの事業は、シリコンウェーハの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、半導体市況が好況なことにより、売上高は737億98百万円（前期比11.3%増）、営業利益は46億89百万円（同2.0%増）となりました。

アジア

台湾の子会社は、市況が好況ことから、売上高は180億95百万円（前期比25.4%増）、営業利益は38億66百万円（同258.9%増）となりました。

欧州

ベルギーの販売子会社は、売上高は40億49百万円（前期比22.5%増）、営業利益は13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、後述の各増減要因により、8億53百万円（前期比9億67百万円減）となりました。なお、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、1億96百万円（同57億1百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、185億32百万円（同14億37百万円増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の97億49百万円（同42億12百万円増）、及び減価償却費の126億81百万円（同21億29百万円増）であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、183億36百万円（同71億39百万円増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得の216億61百万円（同111億29百万円増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億26百万円（同37億3百万円減）となりました。

主な要因は、借入金返済（純額）の30億3百万円及び少数株主への株式発行による収入の21億79百万円であります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

$$\begin{aligned} \text{〔フリー・キャッシュ・フロー〕} &= \text{〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕} \\ &+ \text{〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕} \end{aligned}$$

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) | |
| シリコンウェーハ(百万円) | 69,426 | 15.9 | |
| その他(百万円) | - | - | |
| 合計(百万円) | 69,426 | 15.9 | |

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|----------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
| シリコンウェーハ | 87,240 | 18.3 | 8,905 | 31.2 |
| その他 | 1,544 | 47.7 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 88,784 | 18.7 | 8,905 | 31.2 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| シリコンウェーハ(百万円) | 85,123 | 15.2 |
| その他(百万円) | 1,544 | 47.7 |
| 合計(百万円) | 86,667 | 15.7 |

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| コマツシリコンアメリカ(有) | 12,590 | 16.8 | 15,512 | 17.9 |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、05年度からスタートした中期の企業活動「Q S 1活動」に基づき、品質向上やコスト低減などの諸活動に継続的に取り組み、商品競争力を強化し、「品質とスピードで全世界のお客さまから 1に信頼される会社になる」ことを目指し、次のとおり経営課題に対処していきます。

[中期的な課題]

(1) 300mmウェーハ事業の強化・推進

国内生産ラインの安定生産と品質向上による事業基盤の強化
F K S 生産ラインの着実な稼働開始と生産・販売体制の整備
国内・台湾の増設余地における生産能力増強の検討及び推進

(2) 200mmウェーハ事業の収益改善

高付加価値商品の生産・販売構成比の向上
国内2工場並びにF K Sの生産能力と商品競争力の向上
F K Sと連携したアジア市場への販売体制の強化

(3) ディスクリート用ウェーハ事業の大径化対応と収益向上

宮崎工場にF Z商品の一貫生産体制の構築及び生産効率の向上
大径化商品の生産体制整備並びに品質向上の推進

[2006年度の経営課題]

2006年度は、中期3ヵ年の中間期に当たり、初年度の成果を定着・向上するための重要な年次として、次の経営方針に全社を挙げて取り組みます。

(1) 収益基盤の強化と事業リスクの極小化

- ・300mmウェーハ、200mm以下IC用ウェーハ、並びにディスクリート用ウェーハの三本柱について、さらなる品質・生産性の向上を図るとともに、高付加価値商品の構成比率向上等により収益力の強化を推進します。
- ・300mmウェーハ事業について、市場や顧客要求にマッチした技術開発並びに生産能力の段階的増強を着実に実施し、早期の収益貢献及び事業基盤の強化を図ります。
- ・F K Sの300mmウェーハ工場建設について、国内工場で蓄積した技術・ノウハウを投入し、生産ラインの完工及び立ち上げを効率的かつ着実に実施します。
- ・事業継続上のリスクを極小化するため、材料の安定調達を始め、生産ラインの安定操業及び商品競争力の維持向上等に係る諸活動を進めるとともに、自然災害や事故等発生時の影響を極小化するための諸対策を着実に講じます。

(2) 特徴ある技術・商品・サービスの開発と展開

- ・評価技術並びにアニール技術など、当社の強みを活かした商品・サービスを顧客に提供し、競合他社との差別化を図ります。

- (3) 全ての業務での効率向上と高度化
- (4) T P M (トータル・プロダクティブ・メンテナンス) 活動の継続的推進
- (5) 安全で活力ある職場づくり
- (6) コンプライアンス経営の実践

4【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関する記載事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 商品市況変動に係る事項

当社グループの主要商品であるシリコンウェーハは、需給変動が大変激しい半導体産業の中にあり、この環境の変化が当社グループの事業の成果に影響を及ぼすリスクがあります。需給変動によるウェーハの販売量の減少や販売価格の低下、あるいは半導体製造企業間の競争激化による販売価格の低下は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場変動に係る事項

当社グループの海外売上高比率は、平成16年3月期：52.9%、平成17年3月期：53.8%、平成18年3月期：55.5%と高水準となっています。このため、外貨建売上高の一定水準を為替予約によりリスクヘッジしているものの、為替相場の変動は当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料調達環境に係る事項

シリコンウェーハの原材料ポリシリコンは、半導体用の需要拡大並びに太陽電池用の需要急伸長により、その需給が逼迫するとともに市場価格が上昇傾向にあります。今後の需給動向により調達環境が著しく悪化した場合、調達量不足による生産支障や価格高騰による製造原価上昇は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発・設備投資に係る事項

当社グループの主要商品であるシリコンウェーハは、お客さまである半導体メーカーの需要動向に合わせて大径化を推進していますが、その対応のための開発・設備投資負担が当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や事故等に係る事項

当社グループは、各生産拠点においてでき得る限り防災対策を講じていますが、地震・台風等の自然災害や火災等の事故が発生した場合、操業停止、設備・製品の損壊、あるいは原材料調達や製品出荷等に不測の事態を来す可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

その他の契約

アドバンスト・シリコン・マテリアルズ(有)との間で原材料仕入に関する「長期供給契約」を平成17年7月29日に締結しております。

なお、アドバンスト・シリコン・マテリアルズ(有)は、平成17年8月1日をもって商号を変更し、アールイーシー・アドバンスト・シリコン・マテリアルズ(有)となっております。

6【研究開発活動】

当社グループは、ますます高集積化、大容量化、微細化する半導体のデバイスメーカーからの要求に応えて、高品質なシリコンウェーハを提供して行くため、シリコン単結晶引き上げ、ウェーハ加工、アニール処理、エピタキシャル成長等の各技術やその評価技術及び300mmウェーハを含む次世代ウェーハの研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は当社技術本部を中心に推進しております。技術本部では製品設計から技術開発、量産導入と品質保証に至るまでの一貫した研究開発体制を強化し、顧客プロセスにマッチした特長ある高品質シリコンウェーハの開発・商品化を推進しております。

これらの研究開発活動によって、結晶欠陥の少ないシリコン単結晶、高品質エピ・アニールウェーハ、高平坦度・高潔浄度ウェーハ、高品質300mmウェーハ等の技術・商品開発を進展させております。

当連結会計年度の研究開発費総額（一般管理費、製造費用に含まれる研究開発費）は、50億94百万円（売上高比5.9%）となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社では、特に下記の重要な会計方針及び見積りが当社グループの連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社は、たな卸資産の陳腐化の見積り額について、通常6ヶ月経過した時点で評価減を計上し、また、各期末でその使用見込を検討し廃却を実施しております。実際の将来需要又は市場環境が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減・廃却が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要額を評価するにあたっては、将来の課税所得を検討しますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ15.7%増収の866億円となりました。そのうち国内は385億円（前期比11.5%増）、海外は480億円（同19.3%増）と内外ともに増収となりました。

当社グループではシリコンウェーハの需要が堅調に推移するなか、主力商品の200mmウェーハについてはエピタキシャルウェーハやアニールウェーハ等の高付加価値商品を中心に商品競争力の強化を図り、ディスクリート用ウェーハについても、お客様のニーズを的確に捉え、また、300mmウェーハについても、生産能力増強を進めるなど拡販に努めました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ29億円増益の89億円となりました。主にF K Sの売上数量の増加が寄与しました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度に比べ10億円増益の9億円となりました。主に作業屑売却益が寄与しました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ39億円増益の99億円となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度に比べ2億円増益の1億円となりました。前連結会計年度に計上した特別損益は投資有価証券売却益2億円及び固定資産評価損7億円で、当連結会計年度の特別損益は、持分変動差益0億円及び固定資産売却損1億円、減損損失1億円であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ42億円増益の97億円となりました。

法人税等（含む法人税等調整額）

法人税等は前連結会計年度に比べ5億円増の17億円となりました。

少数株主損益

少数株主損益はF K Sに帰属する利益からなり、前連結会計年度の11億円に対し、当連結会計年度は24億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ24億円増益の55億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動キャッシュ・フローは前連結会計年度に対し14億円増の185億円となりました。主として、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加等が寄与しました。

投資活動に係る支出は有形固定資産の取得が増加したことから71億円増の183億円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは57億円減の1億円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるもので、営業費用の主なものは人件費であります。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上しておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び経費が研究開発費の主要な部分を占めております。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしております。また、300mm設備投資の一部をリースで実施しております。

当社グループではデット・エクイティ・レシオ（純資産に対する有利子負債の割合）を1.0以下にすることを目標としております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、推進するように努めておりますが、半導体技術の急速な進展とシリコンウェーハ要求品質の高度化や市場の変動が大きいため、顧客ニーズに最も適した商品の安定した供給と市場の変動に耐えうる強靱な企業体質を作ることによって、業績の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）において、当連結会計年度はシリコンウェーハの製造設備・開発設備投資を中心に219億29百万円の設備投資を実施いたしました。

当社においては、300mmシリコンウェーハの増産対応、200mmシリコンウェーハの商品競争力強化（品質の高精度化、生産性向上）のための設備改善を中心に152億72百万円の設備投資を実施いたしました。また、Formosa Komatsu Silicon Corporationにおいて、300mmシリコンウェーハ生産設備整備、200mmシリコンウェーハ増産等のための設備投資を66億36百万円、㈱ケー・ディー・サービスにおいてその他設備投資を20百万円実施いたしました。

所要資金については、当社は主に自己資金を充当し、新たな外部資金調達は実施しておりません。また、Formosa Komatsu Silicon Corporation及び㈱ケー・ディー・サービスも、主に自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

| 事業所名 | 所在地 | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数（人） |
|--------------|---------|----------|--------------|-----------|-----------|-----------------------|-------|--------|----------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積千㎡） | その他 | 合計 | |
| 本社・長崎工場 | 長崎県大村市 | シリコンウェーハ | シリコンウェーハ生産設備 | 7,615 | 22,340 | 1,373 (130) | 1,112 | 32,441 | 1,162 [498] |
| 宮崎工場 (注)2 | 宮崎県清武町 | シリコンウェーハ | シリコンウェーハ生産設備 | 3,932 | 5,406 | 1,773 (55) [10] | 276 | 11,388 | 680 [138] |
| 平塚テクニカルセンター | 神奈川県平塚市 | シリコンウェーハ | 開発設備 | 143 | 489 | 67 (0) | 54 | 754 | 102 [10] |
| 営業本部 (注)2 | 神奈川県横浜市 | シリコンウェーハ | その他設備 | 23 | - | - | 1 | 24 | 79 [11] |

(2) 国内子会社

（平成18年3月31日現在）

| 会社名 | 事業所名（所在地） | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数（人） |
|--------------|----------------|---------|-------|-----------|-----------|----------|-----|----|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積千㎡） | その他 | 合計 | |
| ㈱ケー・ディー・サービス | 本社 (長崎県大村市) | その他 | その他設備 | 30 | 3 | 0 (0) | 2 | 37 | 104 [91] |

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--|------------------------|--------------|----------------------|-------------|-------------------|--------------|-------|--------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| Formosa Komatsu Silicon Corporation (注)2 | 麥寮工場 (台湾 雲林縣) | シリコン ウェーハ | シリコン ウェーハ 生産設備 | 1,848 | 7,960 | 102 (66) | 6,657 | 16,568 | 626 [-] |
| Komatsu SiliconEurope N.V. (注)2 | 本社 (ベルギー ビルボールド) | シリコン ウェーハ | その他設備 | - | 4 | - | - | 4 | 5 [-] |

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており年間の賃借料は74百万円です。賃借している土地の面積は[]内に外数表示しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借及びリースしている設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

| 事業所名 | 事業部門 | 設備の内容 | 賃借料又はリース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|-----------------------------|----------|--------------|--------------------|------------------|
| 本社・長崎工場 (長崎県大村市) (注)4 | シリコンウェーハ | シリコンウェーハ生産設備 | 年間リース料 603百万円 | 1,604 |
| | | 空調冷却供給設備 | 年間リース料 62百万円 | 496 |
| | | サーバー | 年間リース料 32百万円 | 64 |
| 宮崎工場 (宮崎県清武町) (注)4 | シリコンウェーハ | シリコンウェーハ生産設備 | 年間リース料 205百万円 | 161 |

4. 所有権移転外ファイナンス・リースであります。

5. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後2年間の需要予測、キャッシュフロー等を勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、当社を中心に全体調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、255億円であります。その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業部門 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|--|-------------|--------------|----------------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|-----------------------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 本社・長崎 工場 | 長崎県 大村市 | シリコン ウェーハ | シリコン ウェーハ 生産設備 | 8,699 | 799 | 自己資金 | 平成17年 5月 | 平成19年 3月 | 5%増加 |
| 当社 宮崎工場 | 宮崎県 清武町 | シリコン ウェーハ | シリコン ウェーハ 生産設備 | 1,152 | 152 | 自己資金 | 平成17年 9月 | 平成19年 3月 | 完成後の増加 能力に大きな 影響はありま せん。 |
| 当社 平塚テクノカ ルセンター | 神奈川県 平塚市 | シリコン ウェーハ | 試験研究 設備 | 500 | - | 自己資金 | 平成18年 4月 | 平成19年 3月 | 同上 |
| Formosa Komatsu Silicon Corporation 麥寮工場 | 台湾 雲林縣 | シリコン ウェーハ | シリコン ウェーハ 生産設備 | 22,757 | 6,657 | 自己資金 | 平成16年 2月 | 平成19年 3月 | 50%増加 |

(注) 主な投資予定内容は、300mmシリコンウェーハ及び200mmシリコンウェーハの生産設備及び開発設備等でありませ

ず。

(2) 改修

平成18年3月31日現在、連結経営に影響を及ぼす規模の改修計画はありません。

(3) 売却

平成18年3月31日現在、連結経営に影響を及ぼす規模の売却計画はありません。

(4) 除却

平成18年3月31日現在、連結経営に影響を及ぼす規模の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 30,200,000 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第二部) | - |
| 計 | 30,200,000 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成9年9月12日 | 5,000,000 | 30,200,000 | 6,200 | 11,636 | 7,748 | 12,824 |

(注) 有償・一般募集

入札による募集 3,150,000株

発行価格 2,480円 資本組入額 1,240円 払込金総額 8,953百万円

入札によらない募集 1,850,000株

発行価格 2,700円 資本組入額 1,240円 払込金総額 4,995百万円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|-------|------------|--------|-----|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 20 | 27 | 74 | 68 | 2 | 6,082 | 6,273 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 21,913 | 1,775 | 191,911 | 38,550 | 2 | 47,841 | 301,992 | 800 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 7.26 | 0.59 | 63.55 | 12.76 | 0.0 | 15.84 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式47株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、303単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| 株式会社小松製作所 | 東京都港区赤坂2丁目3-6 | 18,702 | 61.93 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 625 | 2.07 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 473 | 1.57 |
| コマツ電子金属従業員持株会 | 長崎県大村市雄ヶ原町1324-2 | 457 | 1.52 |
| ミレニアム (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部) | P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 428 | 1.42 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 385067 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 426 | 1.41 |
| クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部) | 56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 351 | 1.16 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支 店) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1) | 284 | 0.94 |
| コマツ電子金属協会持株会 | 長崎県大村市雄ヶ原町1324-2 | 275 | 0.91 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 272 | 0.90 |
| 計 | - | 22,298 | 73.84 |

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全数が信託業務に係る株式であります。
2. フィデリティ投信株式会社から、平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月31日現在で1,761,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社では期末時点における同社の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|---------------------------|
| 大量保有者 | フィデリティ投信株式会社 |
| 住所 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー |
| 保有株式等の数 | 1,761,200株 |
| 株券等保有割合 | 5.83% |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,199,200 | 301,689 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 30,200,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 301,689 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、30,300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数303個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| コマツ電子金属株式会社 | 長崎県大村市雄ヶ原町1324番地2 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(注) 自己株式等については、単元未満のため、記載を省略しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識し、利益配分については、再投資のための内部資金の確保に努めつつ、業績を反映した配当をしていくことを基本方針としております。

平成18年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。なお、第61期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月1日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 830 | 847 | 1,407 | 1,575 | 3,270 |
| 最低(円) | 286 | 296 | 380 | 902 | 880 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,399 | 1,695 | 2,370 | 3,270 | 3,250 | 3,030 |
| 最低(円) | 1,043 | 1,335 | 1,616 | 2,050 | 2,320 | 2,350 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|-------|--------------|---|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 阿部 隆司 | 昭和23年11月28日生 | 昭和46年4月 ㈱小松製作所入社 平成6年1月 当社入社、技術本部技術企画部長 平成9年6月 取締役 平成11年5月 ディスクリートシリコン事業部長 平成11年6月 執行役員 平成12年1月 技術本部長 兼 ディスクリートシリコン事業部長 平成13年6月 常務執行役員 平成15年6月 取締役 兼 常務執行役員 平成17年2月 技術本部長 兼 ディスクリートシリコン事業部長 兼 F300推進室長 平成17年4月 技術本部長 兼 F300推進室長 平成17年6月 代表取締役社長(現任) | 4.7 |
| 取締役 | 管理部長 | 横川 三男 | 昭和22年7月17日生 | 昭和45年4月 ㈱小松製作所入社 平成11年2月 当社入社、経理部長 平成11年5月 管理部長(現任) 平成11年6月 取締役 兼 執行役員 平成13年6月 常務取締役 兼 執行役員 平成15年4月 取締役 兼 常務執行役員 平成17年6月 取締役 兼 専務執行役員(現任) | 5.2 |
| 取締役 | | 渡部 雅 | 昭和22年11月25日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成11年5月 生産本部長 平成11年6月 執行役員 平成13年6月 常務執行役員 平成15年6月 取締役 兼 常務執行役員 平成17年6月 取締役 兼 専務執行役員(現任) 平成17年6月 Formosa Komatsu Silicon Corporation 董事顧問 平成17年10月 Formosa Komatsu Silicon Corporation 董事総経理(現任) | 13.3 |
| 取締役 | 技術本部長 | 池田 哲夫 | 昭和22年12月12日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成8年7月 L推進室長 平成9年6月 取締役 平成11年3月 技術本部副本部長 兼 L推進部長 兼 製品設計部長 平成11年6月 執行役員 平成13年6月 技術本部副本部長 兼 IT室長 平成14年6月 常務執行役員 平成15年3月 技術本部副本部長 兼 300mm事業部長 平成17年6月 取締役 兼 常務執行役員(現任) 平成17年6月 技術本部長 兼 300mm事業部長 平成18年4月 技術本部長(現任) | 6.1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------------------|-------|--------------|--|---------------|
| 取締役 | 総務部長兼 安全環境管理 室長 | 浅野 俊寿 | 昭和24年2月10日生 | 昭和46年4月 ㈱小松製作所入社 平成10年6月 当社入社、総務担当部長 平成10年7月 総務部長 平成11年6月 執行役員 平成14年1月 総務部長 兼 安全環境管理室 長 平成16年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 兼 常務執行役員(現 任) 平成17年10月 総務部長 平成18年6月 総務部長 兼 安全環境管理室 長(現任) | 2.7 |
| 取締役 | | 藤塚 主夫 | 昭和30年3月13日生 | 昭和52年4月 ㈱小松製作所入社 平成13年6月 同社管理部長 平成15年7月 同社管理部長 兼 現法統括部 長 平成16年4月 同社経営企画室副室長 兼 管 理部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成16年7月 ㈱小松製作所 経営企画室副室 長 兼 財務部長 平成17年4月 同社執行役員 経営企画室副室 長(現任) | - |
| 取締役 | | 鈴木 康夫 | 昭和23年1月28日生 | 昭和45年4月 ㈱小松製作所入社 平成11年6月 コマツ産機㈱ 代表取締役社長 平成14年4月 ㈱小松製作所 産機事業本部長 平成14年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員(現任) 平成16年6月 同社取締役(現任) 平成17年4月 同社経営企画室長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) | - |
| 常勤監査役 | | 時本 忠 | 昭和18年12月22日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 取締役 平成6年1月 技術本部長 平成11年6月 常務取締役 兼 執行役員 平成12年1月 営業本部長 平成13年6月 専務取締役 兼 執行役員 平成15年4月 取締役 兼 専務執行役員 平成17年6月 常勤監査役(現任) | 5.8 |
| 常勤監査役 | | 本多 正一 | 昭和23年1月1日生 | 昭和45年6月 ㈱小松製作所入社 平成7年5月 当社入社 平成7年11月 生産本部資材部長 平成9年7月 生産本部生産管理部長 平成10年4月 生産本部生産管理センター長 兼 資材部長 平成11年4月 生産本部生産管理センター長 平成17年10月 安全環境管理室長 平成18年6月 常勤監査役(現任) | 2.7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|---|---------------|
| 監査役 | | 淵上 正朗 | 昭和24年5月19日生 | 昭和47年4月 ㈱小松製作所入社 平成9年6月 同社研究本部知的財産部長 平成13年6月 同社研究本部副本部長 平成13年6月 同社執行役員(現任) 平成14年6月 同社研究本部長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 中村 眞 | 昭和21年5月31日生 | 昭和46年4月 ㈱小松製作所入社 平成9年7月 コマツアメリカ㈱ 取締役社長 平成13年6月 ㈱小松製作所 国際事業本部長 平成13年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社e-KOMATSU推進本部長 平成16年6月 同社監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 山根 宏輔 | 昭和33年6月19日生 | 昭和56年4月 ㈱小松製作所入社 平成11年3月 コマツアジア(有) 財務役 平成15年4月 ㈱小松製作所 広報・IR部長 平成16年4月 同社コーポレートコミュニケーション部長 平成18年1月 同社財務部長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) | - |
| 計 | | | | | 40.5 |

(注) 1. 監査役 淵上正朗、中村 眞並びに山根宏輔の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 当社は平成11年6月29日より執行役員制を導入いたしました。本書提出日現在、執行役員は12名(上記氏名欄に 印を付した取締役兼務者5名を含む)であります。

なお、専任の執行役員は次のとおりであります。

| 地位 | 氏名 | 担当又は主な職業 |
|--------|-------|---|
| 常務執行役員 | 永井 秀幸 | 生産本部長 兼 長崎工場長 |
| 執行役員 | 齋藤 幸雄 | 技術本部副本部長 兼 品質保証部長 |
| 執行役員 | 福原 正憲 | 営業本部長 |
| 執行役員 | 赤池 克己 | ディスクリートシリコン事業部長 |
| 執行役員 | 年吉 重徳 | Formosa Komatsu Silicon Corporation 董事副総経理 兼 麥寮工場長 |
| 執行役員 | 堤 芳雄 | 生産本部宮崎工場長 |
| 執行役員 | 小林 正和 | 技術本部300mm事業部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーから信頼される会社になることを目指し、当社グループ全体で、経営効率の向上に加え、経営の健全性確保と企業倫理の徹底に努めています。

株主並びに投資家各位に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、IR活動を通じて、経営の透明性向上を目指しています。

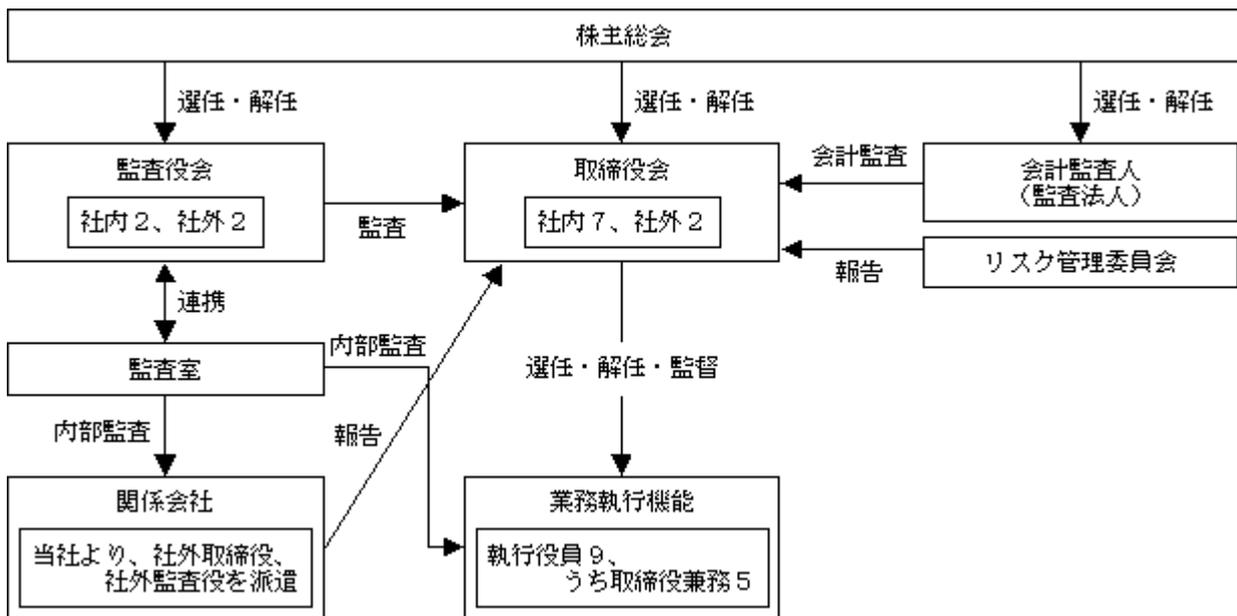
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．機関構成、組織運営等に関する事項

会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンスの仕組み(2006年3月末現在)



当社は、1999年に執行役員の制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離に努めています。同時に、取締役会の構成員数を少数化し、経営の重要課題に対して十分な議論を尽くし、かつ迅速な意思決定ができる体制としています。

取締役会は、毎月開催し、重要事項の審議・決議と当社及び当社グループの経営方針の決定を行うとともに、代表取締役以下の経営執行部の業務執行を厳正に管理・監督しています。取締役(2006年3月末現在9名)のうち2名は社外取締役です。

監査役(2006年3月末現在4名)についても、社外監査役が半数を占める構成としています。各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、隔月で監査役会を開催し、監査方針、監査役間の職務分担等の決定を行い、経営執行部から業務執行状況を聴取し、適正な監査を行っています。

なお、本書提出日現在、取締役は7名となっており、監査役は社外監査役3名を含む5名となっています。

社外取締役(社外監査役)のサポート体制

取締役会決議事項のうち特に重要な案件については、決議を行う取締役会より前の取締役会において、討議を行っています。これにより決議に至るまでに十分な検討時間を確保するとともに、討議において指摘のあった事項を、決議する際の提案内容の検討に活かしています。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、監査計画時において会計監査人と相互の監査方針、重点監査項目や監査の着眼点に関する意見交換を通して、効果的、効率的な監査を目指しています。また、期中の会計監査人による事業所・関係会社等の監査への立会いをはじめ、適宜監査情報の交換機会を設け、相互の連携を深め、機動的な監査に取り組んでいます。さらに、中間・期末時の重要事項の確認、監査役会での監査報告書の受領や監査概要の聴取を通して、会計監査人の監査の方法と結果の検証を行っています。

監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査については監査室を設置しており、監査室は内部監査規程及び毎年度策定の監査計画に基づき、当社内の各部門及び関係会社に対し、業務執行やコンプライアンスの状況等に関する内部監査を実施し、実施結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、改善計画の立案と実施を求め、適宜、改善結果のフォローアップを行っています。

監査室の監査結果は監査役に報告されているほか、監査役からの情報提供を受けるなど、密接な連携が保たれています。

ロ．業務執行、監査・監督、報酬等に関する事項

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、単独及び連結決算の双方につき、会計監査を受けています。

なお、業務を遂行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

| | |
|--------------|-----------------|
| 業務を執行した公認会計士 | 鈴木 輝夫（継続監査年数1年） |
| | 山本 美晃（継続監査年数1年） |
| 所属監査法人 | あずさ監査法人 |
| 監査業務に係る補助者 | 公認会計士 5名 |
| | 会計士補 5名 |
| | その他 6名 |

当社は、重要な法律案件については、社外の法律事務所の助言を得て、法的リスクの軽減に努めています。

なお、当期に支払われた役員報酬及び監査報酬の内容は、次のとおりです。

役員報酬の内容

| | | | |
|-----|---------|--------|--|
| 取締役 | 8名（6名） | 172百万円 | なお、支払人数及び支払額には、当期中に退任した取締役2名分が含まれています。また、（ ）内は、当期末現在の取締役9名の内の支払人数です。 |
| 監査役 | 3名（2名） | 35百万円 | なお、支払人数及び支払額には、当期中に退任した監査役1名分が含まれています。また、（ ）内は、当期末現在の監査役4名の内の支払人数です。 |
| 合計 | 11名（8名） | 207百万円 | |

監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に支払うべき報酬額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

なお、上記以外の報酬はありません。

(2) 内部統制システムの整備に関する基本方針及びその整備状況

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に関する重要な文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）は、法令や社内規則の定めるところにより保存・管理しています。また、取締役は、必要とする文書を随時閲覧できることとしています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する基本方針、リスク項目の認識と管理に関する基本的事項を「リスク管理基本規程」に定め、リスク管理体制の整備を推進しています。

この規程に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。

事業戦略に係る重大リスク及び為替変動、金利変動等の市場リスクについては取締役会が審議し、対応を決定しています。その他の事業に係る重大リスクについては、リスク管理委員会において基本方針を審議、決定するとともに、リスク対策実施状況の確認・フォロー等を行っています。リスク管理委員会の審議・活動の内容は定期的に取締役会に報告していきます。また、重大リスク発生時には緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じます。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回(定時)開催するほか、必要に応じて臨時に開催することとしています。また、執行役員制の導入により取締役を少数化し、取締役会運営の効率化と監督機能の強化を図るとともに、社外取締役を選任し、取締役会の意思決定の妥当性を高めています。

執行役員からなるマネジメント会議を設け、取締役会の議論を充実させるべく取締役会付議案の事前審議を行うとともに、経営の方針及び重要事項の審議、並びに取締役会決定事項を円滑に実施するための審議を行っています。

なお、取締役の職務執行が効率的かつ適正に行われるよう、当社では「決裁権限規程」等の社内規則を定めています。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、全ての役員及び従業員が順守すべきビジネス社会のルールを定めた「コマツ電子金属の行動基準」を制定し、その周知徹底に努めています。

また、コンプライアンス全般の統括・推進機能はリスク管理委員会が担当し、審議・活動の内容は定期的に取締役会に報告していきます。

コンプライアンス上の問題の早期発見と是正が重要であるとの認識のもと、従業員からの相談・通報受入体制の整備を進めるとともに、内部監査部門及びコンプライアンス推進部門によるコンプライアンス実施状況のモニタリングを継続的に実施していきます。

株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社の内部統制システムの整備に関する基本方針を踏まえ、業務を適正に推進するための体制の整備を進め、リスク管理及びコンプライアンスに係わる重要事項については親会社に対し定期的に報告しています。

子会社については、各社の経営の自主性を尊重しつつ、グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため「関係会社管理規程」を定めています。

海外重要子会社のリスク管理及びコンプライアンスについては、その属する地域社会のルール、あるいは事業のあり方等を十分に考慮した上で当社の体制を踏まえた体制の整備の促進を指導するとともに、リスク管理及びコンプライアンスも含めた事業の状況について、当社取締役会において定期的に報告させていただきます。その他の子会社については、業務の適正を確保するために必要な体制の整備を進め、当社はその整備過程において指導を行っています。

さらに、当社の監査室は、グループ内の各子会社も監査対象とし、各社の業務が適正に行われていることを監査していきます。

監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの求めがある場合には、使用人を専任又は兼任のスタッフとして選定し、監査役の職務の補助にあたらせます。また、この場合において、係る使用人の人事取り扱い全般については、監査役の意見を尊重します。

監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、当社及びグループ内の各子会社において、重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な問題、その他当社事業に重大な損害をおよぼす事実が生じた場合には、直ちに監査役に報告しています。また、監査役と社長は、定期的に会合を持ち、意見、情報の交換を行っています。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、主要な会議体にオブザーバーとして出席するほか、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に関する重要な文書を随時閲覧できることとしています。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

本書提出日現在、当社の社外監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、そのうち1名は親会社株式会社小松製作所の監査役を兼務しており、他の2名は親会社の従業員を兼務しています。

なお、取引関係については、「関連当事者との取引(P48)」をご参照下さい。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

| | |
|----------------|----------|
| 前連結会計年度及び前事業年度 | 監査法人トーマツ |
| 当連結会計年度及び当事業年度 | あずさ監査法人 |

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,820 | | 626 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 15,344 | | 18,835 | |
| 3. 有価証券 | | - | | 226 | |
| 4. たな卸資産 | | 11,324 | | 15,146 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 1,178 | | 1,003 | |
| 6. その他 | | 3,659 | | 3,879 | |
| 貸倒引当金 | | 38 | | 43 | |
| 流動資産合計 | | 33,288 | 35.0 | 39,675 | 36.6 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 36,240 | | 34,808 | |
| 減価償却累計額 | | 21,569 | 14,670 | 21,214 | 13,593 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 1 | 151,202 | | 165,936 | |
| 減価償却累計額 | | 120,904 | 30,298 | 129,732 | 36,204 |
| (3) 土地 | | | 5,595 | | 3,316 |
| (4) 建設仮勘定 | | | 3,420 | | 7,637 |
| (5) その他 | 1 | 3,272 | | 3,146 | |
| 減価償却累計額 | | 2,769 | 503 | 2,648 | 467 |
| 有形固定資産合計 | | 54,489 | 57.3 | 61,220 | 56.6 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 1,062 | | 877 | |
| (2) その他 | | 1 | | 3 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,064 | 1.1 | 880 | 0.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 288 | | 347 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 5,834 | | 5,976 | |
| (3) その他 | | 201 | | 186 | |
| 貸倒引当金 | | 4 | | 4 | |
| 投資その他の資産合計 | | 6,320 | 6.6 | 6,506 | 6.0 |
| 固定資産合計 | | 61,873 | 65.0 | 68,607 | 63.4 |
| 資産合計 | | 95,161 | 100.0 | 108,282 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1.支払手形及び買掛金 | | 9,666 | | 12,839 | |
| 2.短期借入金 | | 30,795 | | 23,162 | |
| 3.未払金 | | 5,986 | | 5,805 | |
| 4.未払法人税等 | | 197 | | 1,440 | |
| 5.賞与引当金 | | 1,484 | | 1,448 | |
| 6.設備関係支払手形 | | 1,140 | | 921 | |
| 7.その他 | | 251 | | 715 | |
| 流動負債合計 | | 49,523 | 52.0 | 46,334 | 42.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1.長期借入金 | | 13,300 | | 18,550 | |
| 2.退職給付引当金 | | 4,200 | | 4,713 | |
| 3.その他 | | 69 | | 81 | |
| 固定負債合計 | | 17,570 | 18.5 | 23,345 | 21.6 |
| 負債合計 | | 67,093 | 70.5 | 69,679 | 64.4 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 2,933 | 3.1 | 7,831 | 7.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 11,636 | 12.2 | 11,636 | 10.7 |
| 資本剰余金 | | 12,824 | 13.5 | 12,824 | 11.8 |
| 利益剰余金 | | 847 | 0.9 | 6,140 | 5.7 |
| その他有価証券評価差額金 | | 93 | 0.1 | 120 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | | 266 | 0.3 | 50 | 0.1 |
| 自己株式 | 4 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資本合計 | | 25,134 | 26.4 | 30,771 | 28.4 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 95,161 | 100.0 | 108,282 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 74,908 | 100.0 | | 86,667 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 59,582 | 79.5 | | 67,685 | 78.1 |
| 売上総利益 | | | 15,325 | 20.5 | | 18,981 | 21.9 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1.販売費 | 1 | 2,122 | | | 2,244 | | |
| 2.一般管理費 | 1,2 | 7,170 | 9,292 | 12.4 | 7,766 | 10,011 | 11.5 |
| 営業利益 | | | 6,032 | 8.1 | | 8,970 | 10.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 8 | | | 19 | | |
| 2.為替差益 | | 137 | | | 337 | | |
| 3.設備貸与料 | | 83 | | | 12 | | |
| 4.作業屑売却益 | | 209 | | | 948 | | |
| 5.災害損害保険金 | | 10 | | | - | | |
| 6.持分法による投資利益 | | 83 | | | 60 | | |
| 7.その他 | | 95 | 628 | 0.8 | 161 | 1,538 | 1.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 530 | | | 439 | | |
| 2.その他 | | 166 | 697 | 0.9 | 124 | 564 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 5,964 | 8.0 | | 9,945 | 11.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1.投資有価証券売却益 | | 284 | | | - | | |
| 2.持分変動差益 | | - | 284 | 0.4 | 28 | 28 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1.固定資産評価損 | 3 | 711 | | | - | | |
| 2.固定資産廃却損 | | - | | | 115 | | |
| 3.減損損失 | 4 | - | 711 | 1.0 | 108 | 223 | 0.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 5,536 | 7.4 | | 9,749 | 11.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 120 | | | 1,459 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,032 | 1,152 | 1.5 | 280 | 1,739 | 1.9 |
| 少数株主利益 | | | 1,189 | 1.6 | | 2,411 | 2.8 |
| 当期純利益 | | | 3,194 | 4.3 | | 5,598 | 6.5 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|--------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 12,824 | | 12,824 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 12,824 | | 12,824 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,993 | | 847 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 3,194 | 3,194 | 5,598 | 5,598 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 332 | | 301 | |
| 2. 役員賞与 | | 21 | 353 | 3 | 305 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 847 | | 6,140 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 5,536 | 9,749 |
| 減価償却費 | | 10,551 | 12,681 |
| 固定資産評価損 | | 711 | - |
| 減損損失 | | - | 108 |
| 有形固定資産除却損 | | 252 | 454 |
| 持分法による投資利益 | | 83 | 60 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 403 | 494 |
| 賞与引当金の増減額 | | 578 | 42 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 15 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 14 | 22 |
| 支払利息 | | 530 | 439 |
| 為替差益 | | 4 | 103 |
| 持分変動差益 | | - | 28 |
| 有形固定資産売却損益 | | 1 | 49 |
| 投資有価証券売却益 | | 284 | 2 |
| 売上債権の増加額 | | 827 | 3,315 |
| たな卸資産の増加額 | | 1,297 | 3,642 |
| その他流動資産の増加額 | | 144 | 670 |
| 仕入債務の増加額 | | 1,679 | 3,045 |
| 未払金の増減額 | | 118 | 302 |
| その他流動負債の増加額 | | 88 | 411 |
| その他固定負債の増加額 | | 7 | 48 |
| 役員賞与の支払額 | | 21 | 3 |
| 小計 | | 17,764 | 19,291 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 14 | 23 |
| 利息の支払額 | | 575 | 452 |
| 法人税等の支払額 | | 107 | 330 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 17,095 | 18,532 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 10,532 | 21,661 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 6 | 3,145 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 247 | 301 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 3 | 3 |
| 投資有価証券売却による収入 | | 473 | 11 |
| 短期貸付金の増減額(純額) | | 1,067 | 501 |
| その他投資の増減額(純額) | | 174 | 28 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 11,197 | 18,336 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の減少額(純額) | | 6,665 | 4,003 |
| 長期借入れによる収入 | | 7,000 | 8,550 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 4,832 | 7,550 |
| 自己株式の取得による支出 | | 0 | - |
| 配当金の支払額 | | 332 | 301 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | | - | 2,179 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 4,829 | 1,126 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 32 | 37 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,101 | 967 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 719 | 1,820 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,820 | 853 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社は次の3社であります。 (株)ケー・ディー・サービス Formosa Komatsu Silicon Corporation Komatsu Silicon Europe N.V. | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。 (株)サイマックス (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)スーパーシリコン研究所は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | (1) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、(株)ケー・ディー・サービス及びKomatsu Silicon Europe N.V.の決算日は3月31日であります。また、Formosa Komatsu Silicon Corporationの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ. 有価証券 (イ) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 ...主として総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法 | イ. 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定。) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 ... 同左 原材料・貯蔵品 ... 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～8年</p> <p>ロ．無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ．貸倒引当金 主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ及び先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象……借入金並びに外貨建債権</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>主として当社の市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率の一定割合以上を維持しております。為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p> | <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象……外貨建債権</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>主として当社の市場リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>イ．消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> | <p>イ．消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は108百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割119百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|-----------|-------|-----------|---|---|-------|-----------|--------|--|---------|--------|-----------|-------|-----------|---|---|-------|-----------|--------|
| <p>1. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サイマックス</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式30,200,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式47株であります。</p> | 建物及び構築物 | 528百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1,020 | その他有形固定資産 | 2 | 計 | 1,551 | (株)サイマックス | 142百万円 | <p>1. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サイマックス</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式30,200,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式47株であります。</p> | 建物及び構築物 | 518百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1,015 | その他有形固定資産 | 2 | 計 | 1,536 | (株)サイマックス | 115百万円 |
| 建物及び構築物 | 528百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サイマックス | 142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 518百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サイマックス | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---------------|-------|-------|-------|-------|-----|----------|-----|------------|----|--|------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|----------|-----|------------|-----|----|----|----|---------------|---------|-------|----|----|--------|------|----|----|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> <tr> <td>運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,916百万円であります。</p> <p>3. 固定資産評価損は主に平塚工場跡地の土地及び建物の売却契約に基づき、発生が予想される損失見込額を計上しております。</p> <p>4.</p> | 給与手当 | 2,340百万円 | 研究開発費 | 2,512 | 運賃梱包費 | 1,790 | 減価償却費 | 502 | 賞与引当金繰入額 | 304 | 退職給付引当金繰入額 | 86 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> </tr> <tr> <td>運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,094百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県平塚市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>長崎県大村市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グループは事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産及び休止資産、賃貸用資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>このグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、将来キャッシュ・フローが著しく低い賃貸用資産、地価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、平塚市土地66百万円、大村市土地42百万円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は市場価格を反映していると考えられる固定資産税評価額を適用し、評価しております。</p> | 給与手当 | 2,795百万円 | 研究開発費 | 2,395 | 運賃梱包費 | 1,972 | 減価償却費 | 439 | 賞与引当金繰入額 | 290 | 退職給付引当金繰入額 | 111 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 神奈川県平塚市 | 賃貸用資産 | 土地 | 66 | 長崎県大村市 | 遊休資産 | 土地 | 42 |
| 給与手当 | 2,340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃梱包費 | 1,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 86 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 2,795百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃梱包費 | 1,972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県平塚市 | 賃貸用資産 | 土地 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長崎県大村市 | 遊休資産 | 土地 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-----------|-------|---|----------|--------|--------------------------------|-----|-----------|-----|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,820百万円 | 現金及び現金同等物 | 1,820 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 626百万円 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 226 | 現金及び現金同等物 | 853 |
| 現金及び預金勘定 | 1,820百万円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,820 | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 626百万円 | | | | | | | | | | |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 226 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 853 | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-------|-----------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-------|-------|-------|-----|----------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-------|-----------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-------|-------|-------|-----|--------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="411 392 869 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,750</td> <td>2,056</td> <td>2,693</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>724</td> <td>321</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79</td> <td>27</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,554</td> <td>2,405</td> <td>3,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="470 1176 837 1288"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="438 1579 837 1657"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 4,750 | 2,056 | 2,693 | その他有形固定資産 | 724 | 321 | 403 | 無形固定資産 | 79 | 27 | 52 | 合計 | 5,554 | 2,405 | 3,149 | 1年内 | 1,065百万円 | 1年超 | 2,083 | 合計 | 3,149 | 支払リース料 | 1,253百万円 | 減価償却費相当額 | 1,253 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="917 392 1375 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,497</td> <td>2,206</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>727</td> <td>373</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>87</td> <td>30</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,312</td> <td>2,610</td> <td>2,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="976 1176 1343 1288"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>979百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="944 1579 1343 1657"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 4,497 | 2,206 | 2,291 | その他有形固定資産 | 727 | 373 | 353 | 無形固定資産 | 87 | 30 | 56 | 合計 | 5,312 | 2,610 | 2,701 | 1年内 | 979百万円 | 1年超 | 1,722 | 合計 | 2,701 | 支払リース料 | 1,034百万円 | 減価償却費相当額 | 1,034 |
| | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,750 | 2,056 | 2,693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 724 | 321 | 403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 79 | 27 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,554 | 2,405 | 3,149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,065百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,083 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,497 | 2,206 | 2,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 727 | 373 | 353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 87 | 30 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,312 | 2,610 | 2,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 979百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,034百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,034 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 64 | 220 | 155 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 64 | 220 | 155 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 3 | 3 | 0 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3 | 3 | 0 |
| 合計 | | 68 | 224 | 155 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 474 | 284 | 0 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 64 |

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1．売買目的有価証券

| 連結貸借対照表計上額（百万円） | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円） |
|-----------------|--------------------------|
| 226 | - |

2．その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額 （百万円） |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 71 | 273 | 201 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 71 | 273 | 201 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 71 | 273 | 201 |

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|----------|--------------|--------------|
| 11 | 2 | - |

4．時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 55 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常の取引の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は利用致しますが、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引の利用においてヘッジ会計の適用を受けております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び先物為替予約 ヘッジ対象.....借入金並びに外貨建債権 ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利借入比率の一定割合以上を維持しております。為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は通常の取引の範囲内であり、変動リスクはほとんどないと認識しております。</p> | <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引の利用においてヘッジ会計の適用を受けております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をを採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権 ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はその権限を定めた社内規程に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。</p> | <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>当連結会計年度において、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。</p> | <p style="text-align: center;">同左</p> |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。
また、一部の在外連結子会社は当該国の公的な年金制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円) | 5,014 | 5,527 |
| (2) 年金資産(百万円) | 102 | 133 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円) | 4,911 | 5,394 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(百万円) | 711 | 680 |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(百万円) | 4,200 | 4,713 |
| (6) 退職給付引当金(百万円) | 4,200 | 4,713 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(百万円) | 367 | 398 |
| (2) 利息費用(百万円) | 134 | 116 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 24 | 79 |
| (4) その他(百万円) | - | 0 |
| (5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円) | 526 | 595 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率(%) | 2.0 | 同左 |
| (3) 期待運用収益率(%) | 0.0 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 当連結会計年度に一括処理 | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より10年 | 同左 |

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金限度超過額 | 563百万円 | 535百万円 |
| たな卸資産評価損 | 133 | 207 |
| 固定資産評価損 | 275 | - |
| その他 | 206 | 259 |
| 繰延税金資産合計 | 1,178 | 1,003 |
| (2) 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却費限度超過額 | 3,778 | 3,858 |
| 退職給付引当金限度超過額 | 1,537 | 1,838 |
| 台湾税制投資控除 | - | 1,305 |
| 投資有価証券評価損 | 555 | 562 |
| その他 | 24 | 131 |
| 繰延税金資産合計 | 5,896 | 7,695 |
| 評価性引当額 | - | 1,638 |
| 繰延税金資産合計 | 5,896 | 6,057 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62 | 80 |
| 繰延税金負債合計 | 62 | 80 |
| 繰延税金資産の純額 | 5,834 | 5,976 |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 40.1% | 40.1% |
| (調整) 評価性引当額増減 | 8.3% | 11.2% |
| 海外子会社の税率差異 | 19.0% | 7.8% |
| 法人税等の特別控除 | - | 2.8% |
| 連結修正に伴う売上高の減少 | 7.4% | - |
| その他 | 0.6% | 0.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.8% | 17.8% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における当社及び連結子会社の事業は、シリコンウェーハの製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 60,489 | 3,305 | 11,113 | 74,908 | - | 74,908 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,792 | - | 3,317 | 9,109 | (9,109) | - |
| 計 | 66,281 | 3,305 | 14,431 | 84,018 | (9,109) | 74,908 |
| 営業費用 | 61,686 | 3,315 | 13,353 | 78,355 | (9,480) | 68,875 |
| 営業損益 | 4,595 | 10 | 1,077 | 5,662 | 370 | 6,032 |
| 資産 | 75,031 | 949 | 18,623 | 94,604 | 557 | 95,161 |

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 68,068 | 4,049 | 14,548 | 86,667 | - | 86,667 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,730 | - | 3,546 | 9,276 | (9,276) | - |
| 計 | 73,798 | 4,049 | 18,095 | 95,943 | (9,276) | 86,667 |
| 営業費用 | 69,109 | 4,036 | 14,229 | 87,375 | (9,678) | 77,696 |
| 営業利益 | 4,689 | 13 | 3,866 | 8,568 | 402 | 8,970 |
| 資産 | 83,008 | 1,310 | 25,601 | 109,921 | (1,638) | 108,282 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ベルギー

(2) アジア.....台湾

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、次のとおりであり、主なものは当社での余資産運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(出資金)に係る資産等であります。

全社資産の金額 前連結会計年度 2,212百万円

当連結会計年度 1,259百万円

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | 計 |
|----------------------|--------|-------|--------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 12,593 | 4,846 | 22,860 | 40,301 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | 74,908 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 16.8 | 6.5 | 30.5 | 53.8 |

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | 計 |
|----------------------|--------|-------|--------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 15,515 | 5,825 | 26,730 | 48,070 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | 86,667 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 17.9 | 6.7 | 30.9 | 55.5 |

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国、カナダ

（2）欧州.....イギリス、ドイツ、フランス、イタリア他

（3）アジア.....台湾、中国、シンガポール他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------|-----------|-------------------|----------------|---|------------|------------------|-------|---------------|------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | (株)小松製作所 | 東京都 港区 | 70,120 | 建設機械等 の製造販売 | (被所有) 直接 62.0% 間接 0.6% 計 62.6% | 兼任 2名 | 出向者 の受け 入れ | 建物の賃貸 | 35 | 立替金 | 2 |
| | | | | | | | | | | 未収入金 | 4 |

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|--------------------|-----------------|-------------------|---|--------------------|------------|-------------------|-------------|---------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 の子会社 | コマツビジネスサポート(株) | 東京都 港区 | 20 | 資金運用調 達、グルー プ内金融、 経営コンサル ティング | なし | なし | 融資関 係 | 資金の貸付 | 24,548 | 短期貸付 金 | 2,199 |
| | | | | | | | | | 4 | 受取利息 | - |
| | コマツシリ コンアメリカ(株) | 米国オ レゴン 州 | 百万米ドル 535 | シリコンウ ェーハの販 売 | なし | 兼任 2名 | 当社製 品の販 売会社 | 当社製品の 販売 | 12,590 | 売掛金 | 2,248 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------|-----------|-------------------|----------------|---|------------|------------|-------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | (株)小松製作所 | 東京都 港区 | 70,120 | 建設機械等 の製造販売 | (被所有) 直接 62.0% 間接 0.6% 計 62.6% | 兼任 2名 | 融資関係 | 資金の貸付 | 24,597 | 短期貸付金 | 1,250 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 7 | - | - |
| | | | | | | | | 建物の賃借 | 74 | 前払費用 | 6 |
| | | | | | | | | 共同研究 | 160 | 未払金 | 80 |

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|--------------------|-----------------|-------------------|---|--------------------|------------|-------------------|-------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 の子会社 | コマツビジネスサポート(株) | 東京都 港区 | 20 | 資金運用調 達、グルー プ内金融、 経営コンサル ティング | なし | なし | 融資関係 | 資金の貸付 | 9,649 | - | - |
| | | | | | | | | 受取利息 | 2 | - | - |
| | コマツシリ コンアメリカ(株) | 米国オ レゴン 州 | 百万米ドル 535 | シリコンウ ェーハの販 売 | なし | 兼任 2名 | 当社製 品の販 売会社 | 当社製品の 販売 | 15,512 | 売掛金 | 2,776 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 832.17 | 1,018.94 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 105.67 | 185.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 3,194 | 5,598 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 3 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (3) | (-) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,191 | 5,598 |
| 期中平均株式数(千株) | 30,199 | 30,199 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | <p>平成18年6月14日に、当社親会社の株式会社小松製作所(コマツ)と株式会社SUMCO(SUMCO)は、SUMCOが当社の発行済み株式総数の51%(15,402,000株)を取得するために公開買付け(TOB)を実施し、コマツがその保有するすべての当社株式(発行済み株式総数の61.93%、18,702,900株)をもってこれに応募する事に関して基本合意書を締結しました。</p> <p>今後、本基本合意書の内容に沿って、関係各社は協力しながら、買収監査の実施、関係各国の企業結合審査当局の承認等の取得、その他必要な手続きを進め、その後、コマツとSUMCOの両社間で公開買付けに関する契約を締結する予定です。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 23,245 | 19,862 | 0.96 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 7,550 | 3,300 | 1.05 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 13,300 | 18,550 | 1.02 | 平成19年～23年 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 44,095 | 41,712 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 4,200 | 6,750 | 4,800 | 2,800 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第60期 (平成17年3月31日) | | 第61期 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 1,714 | | 445 |
| 2. 受取手形 | 4 | | 388 | | 140 |
| 3. 売掛金 | 4 | | 13,958 | | 17,274 |
| 4. 製品 | | | 2,885 | | 4,022 |
| 5. 半製品 | | | 1,681 | | 2,073 |
| 6. 原材料 | | | 2,054 | | 3,458 |
| 7. 仕掛品 | | | 1,467 | | 1,819 |
| 8. 貯蔵品 | | | 956 | | 1,355 |
| 9. 前払費用 | | | 109 | | 103 |
| 10. 繰延税金資産 | | | 1,152 | | 937 |
| 11. 短期貸付金 | 4 | | 2,203 | | 1,251 |
| 12. その他 | | | 865 | | 1,407 |
| 貸倒引当金 | | | 28 | | 34 |
| 流動資産合計 | | | 29,408 | 36.0 | 34,254 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物 | 1 | 31,248 | | 29,623 | |
| 減価償却累計額 | | 19,135 | 12,113 | 18,616 | 11,007 |
| 2. 構築物 | 1 | 2,189 | | 2,173 | |
| 減価償却累計額 | | 1,498 | 690 | 1,466 | 707 |
| 3. 機械及び装置 | 1 | 123,069 | | 134,597 | |
| 減価償却累計額 | | 101,467 | 21,602 | 106,371 | 28,226 |
| 4. 車両及び運搬具 | | 71 | | 66 | |
| 減価償却累計額 | | 58 | 12 | 57 | 9 |
| 5. 工具、器具及び備品 | 1 | 3,228 | | 3,129 | |
| 減価償却累計額 | | 2,736 | 491 | 2,664 | 465 |

| 区分 | 注記 番号 | 第60期 (平成17年3月31日) | | 第61期 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 6. 土地 | | | 5,499 | | 3,213 |
| 7. 建設仮勘定 | | | 1,956 | | 979 |
| 有形固定資産合計 | | | 42,366 | 51.8 | 44,609 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | | 1,062 | | 876 |
| 2. その他 | | | 0 | | 2 |
| 無形固定資産合計 | | | 1,063 | 1.3 | 878 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 288 | | 328 |
| 2. 関係会社株式 | | | 8,411 | | 10,549 |
| 3. 長期前払費用 | | | 27 | | 0 |
| 4. 繰延税金資産 | | | 3,536 | | 3,404 |
| 5. その他 | | | 158 | | 171 |
| 投資損失引当金 | | | 3,500 | | 2,448 |
| 貸倒引当金 | | | 4 | | 4 |
| 投資その他の資産合計 | | | 8,917 | 10.9 | 12,000 |
| 固定資産合計 | | | 52,347 | 64.0 | 57,488 |
| 資産合計 | | | 81,755 | 100.0 | 91,742 |

| 区分 | 注記 番号 | 第60期 (平成17年3月31日) | | 第61期 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | | 1,452 | | 1,667 |
| 2. 買掛金 | 4 | | 7,830 | | 10,811 |
| 3. 短期借入金 | | | 11,150 | | 11,650 |
| 4. 1年以内返済予定長期借入金 | | | 7,550 | | 3,300 |
| 5. 未払金 | | | 5,804 | | 5,990 |
| 6. 未払費用 | | | 85 | | 402 |
| 7. 未払法人税等 | | | 142 | | 1,296 |
| 8. 預り金 | | | 46 | | 98 |
| 9. 賞与引当金 | | | 1,359 | | 1,273 |
| 10. 設備関係支払手形 | | | 1,140 | | 921 |
| 11. その他 | | | 61 | | 47 |
| 流動負債合計 | | | 36,622 | 44.8 | 37,459 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | | 13,300 | | 18,550 |
| 2. 退職給付引当金 | | | 3,906 | | 4,320 |
| 固定負債合計 | | | 17,206 | 21.0 | 22,870 |
| 負債合計 | | | 53,828 | 65.8 | 60,330 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 11,636 | 14.3 | 11,636 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 12,824 | | 12,824 | |
| 資本剰余金合計 | | | 12,824 | 15.7 | 12,824 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 当期末処分利益 | | 3,372 | | 6,831 | |
| 利益剰余金合計 | | | 3,372 | 4.1 | 6,831 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 93 | 0.1 | 120 |
| 自己株式 | 3 | | 0 | 0.0 | 0 |
| 資本合計 | | | 27,926 | 34.2 | 31,412 |
| 負債資本合計 | | | 81,755 | 100.0 | 91,742 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|---------------------------------------|--------|------------|---------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 65,246 | 100.0 | | 72,557 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 2,495 | | | 2,885 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 3 | 52,897 | | | 60,682 | | |
| 合計 | | 55,393 | | | 63,568 | | |
| 3. 他勘定振替高 | 1 | 25 | | | 38 | | |
| 4. 製品期末たな卸高 | | 2,885 | 52,482 | 80.4 | 4,022 | 59,507 | 82.0 |
| 売上総利益 | | | 12,764 | 19.6 | | 13,050 | 18.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,3 | | 8,661 | 13.3 | | 9,166 | 12.6 |
| 営業利益 | | | 4,102 | 6.3 | | 3,883 | 5.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 6 | | | 11 | | |
| 2. 受取配当金 | | 164 | | | 78 | | |
| 3. 為替差益 | | 155 | | | 222 | | |
| 4. 設備貸与料 | | 83 | | | 15 | | |
| 5. 作業屑売却益 | 4 | 323 | | | 441 | | |
| 6. その他 | | 90 | 823 | 1.3 | 125 | 899 | 1.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 370 | | | 307 | | |
| 2. その他 | | 113 | 483 | 0.8 | 71 | 379 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 4,442 | 6.8 | | 4,403 | 6.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 284 | | | - | | |
| 2. 投資損失引当金戻入額 | | - | 284 | 0.5 | 1,052 | 1,052 | 1.4 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産評価損 | 5 | 711 | | | - | | |
| 2. 減損損失 | 6 | - | 711 | 1.1 | 108 | 108 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 4,014 | 6.2 | | 5,347 | 7.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 26 | | | 1,258 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,180 | 1,207 | 1.9 | 328 | 1,587 | 2.2 |
| 当期純利益 | | | 2,807 | 4.3 | | 3,760 | 5.2 |
| 前期繰越利益 | | | 716 | | | 3,221 | |
| 中間配当額 | | | 151 | | | 150 | |
| 当期末処分利益 | | | 3,372 | | | 6,831 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 20,534 | 38.9 | 24,411 | 39.9 |
| 労務費 | | 9,850 | 18.6 | 10,551 | 17.2 |
| 経費 | 2 | 22,470 | 42.5 | 26,230 | 42.9 |
| 当期総製造費用 | | 52,855 | 100.0 | 61,193 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 3 | 3,192 | | 3,148 | |
| 計 | | 56,047 | | 64,342 | |
| 他勘定振替高 | 4 | 1 | | 233 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | 3 | 3,148 | | 3,893 | |
| 当期製品製造原価 | | 52,897 | | 60,682 | |

(脚注)

| 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|----------|-------|-------|------------|-------|-------|----|---|---|--|-------|----------|-------|-------|------------|--------|-------|---|---|-----|
| <p>1. 原価計算の方法 工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,544</td> </tr> </table> <p>3. 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。</p> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> | 外注加工費 | 1,873百万円 | 減価償却費 | 6,544 | 販売費及び一般管理費 | 21百万円 | 営業外費用 | 23 | 計 | 1 | <p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,628</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233</td> </tr> </table> | 外注加工費 | 1,951百万円 | 減価償却費 | 8,628 | 販売費及び一般管理費 | 240百万円 | 営業外費用 | 6 | 計 | 233 |
| 外注加工費 | 1,873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 1,951百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【利益処分計算書】

| | | 第60期 株主総会承認日 (平成17年6月24日) | | 第61期 株主総会承認日 (平成18年6月22日) | |
|---------|----------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 3,372 | | 6,831 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 配当金 | | 150 | 150 | 211 | 211 |
| 次期繰越利益 | | | 3,221 | | 6,619 |
| | | | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | (1) デリバティブ 時価法 | (1) デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品・半製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法 | 製品・半製品・仕掛品 ... 同左 原材料・貯蔵品 ... 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 5～7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び先物為替予約 ヘッジ対象...借入金並びに外貨建債権</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権</p> |

| 項目 | 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率の一定割合以上を維持しております。 為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の判断は省略しております。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替変動リスクについては、外貨建債権・債務のネット受取予想額に対して一定のヘッジ比率を維持しております</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------------|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は108百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

追加情報

| 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---------------------------------------|
| <p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割119百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第60期 (平成17年3月31日) | 第61期 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|--------------|-----|-----|--------|-------|-----------|---|---|-------|-------|------|--------------|---------|------|------------|------|--|-----------|----------|-------|----------|-----------|--------|---|----|--------|-----|-----|--------|-------|-----------|---|---|-------|-------|------|--------------|---------|------|------------|------|--|-----------|----------|-------|----------|------|--|-----|----------|-----------|--------|
| <p>1. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>30,200,000</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式47株であります。</p> <p>4. 関係会社に係る主な資産 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> </table> <p>5. 平成14年6月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は93百万円であります。</p> <p>7. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サイマックス</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 235百万円 | 構築物 | 293 | 機械及び装置 | 1,020 | 工具、器具及び備品 | 2 | 計 | 1,551 | 授権株式数 | 普通株式 | 100,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 30,200,000 | 流動資産 | | 受取手形及び売掛金 | 1,076百万円 | 利益準備金 | 1,411百万円 | (株)サイマックス | 142百万円 | <p>1. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>30,200,000</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式47株であります。</p> <p>4. 関係会社に係る主な資産 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は120百万円であります。</p> <p>7. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サイマックス</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 235百万円 | 構築物 | 282 | 機械及び装置 | 1,015 | 工具、器具及び備品 | 2 | 計 | 1,536 | 授権株式数 | 普通株式 | 100,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 30,200,000 | 流動資産 | | 受取手形及び売掛金 | 1,582百万円 | 短期貸付金 | 1,250百万円 | 流動資産 | | 買掛金 | 1,149百万円 | (株)サイマックス | 115百万円 |
| 建物 | 235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 100,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 30,200,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,076百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利益準備金 | 1,411百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サイマックス | 142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 100,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 30,200,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,582百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 1,250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サイマックス | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第60期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) | 第61期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--|--------|---|------------|-------|-------|-------|--------|-------|-----|-------|-----|----------|-----|------------|----|---|-------|----------|------|-------|-------|-------|------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------|-----|------------|-----|
| <p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 25百万円 | 計 | 25 | <p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 37百万円 | 営業外費用 | 0 | 計 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,512百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td>運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> | 研究開発費 | 2,512百万円 | 給与手当 | 1,924 | 運賃梱包費 | 1,667 | 租税公課 | 456 | 福利厚生費 | 508 | 業務委託費 | 524 | 減価償却費 | 482 | 賞与引当金繰入額 | 296 | 退職給付引当金繰入額 | 84 | <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> <tr> <td>運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> | 研究開発費 | 2,395百万円 | 給与手当 | 2,160 | 運賃梱包費 | 1,824 | 租税公課 | 555 | 福利厚生費 | 503 | 業務委託費 | 476 | 減価償却費 | 418 | 賞与引当金繰入額 | 281 | 退職給付引当金繰入額 | 109 |
| 研究開発費 | 2,512百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃梱包費 | 1,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,395百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 2,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃梱包費 | 1,824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,817百万円であります。</p> | <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,014百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 . 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">作業屑売却益</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> </table> | 作業屑売却益 | 307百万円 | <p>4 . 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">作業屑売却益</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> | 作業屑売却益 | 432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 作業屑売却益 | 307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 作業屑売却益 | 432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 . 固定資産評価損は主に平塚工場跡地の土地及び建物の売却契約に基づき、発生が予想される損失見込額を計上しております。</p> | <p>5 .</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 .</p> | <p>6 . 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県平塚市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>長崎県大村市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産及び休止資産、賃貸用資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>このグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、将来キャッシュ・フローが著しく低い賃貸用資産、地価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、平塚市土地66百万円、大村市土地42百万円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は市場価格を反映していると考えられる固定資産税評価額を適用し、評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 神奈川県平塚市 | 賃貸用資産 | 土地 | 66 | 長崎県大村市 | 遊休資産 | 土地 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県平塚市 | 賃貸用資産 | 土地 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長崎県大村市 | 遊休資産 | 土地 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 項目 | 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|----|--|---------------------------------------|---------------------|---|--|------------------|---------------------|------------------|
| | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| | 機械及び装置 | 4,712 | 2,034 | 2,677 | 機械及び装置 | 4,448 | 2,185 | 2,263 |
| | 工具、器具及び備品 | 716 | 318 | 398 | 工具、器具及び備品 | 693 | 365 | 328 |
| | その他 | 95 | 37 | 58 | その他 | 112 | 40 | 71 |
| | 合計 | 5,524 | 2,390 | 3,134 | 合計 | 5,254 | 2,591 | 2,663 |
| | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | 同左 | | | | |
| | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| | 1年内 | 1,061百万円 | | 1年内 | 967百万円 | | | |
| | 1年超 | 2,072 | | 1年超 | 1,695 | | | |
| | 合計 | 3,134 | | 合計 | 2,663 | | | |
| | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | 同左 | | | | |
| | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | |
| | 支払リース料 | 1,247百万円 | | 支払リース料 | 1,025百万円 | | | |
| | 減価償却費相当額 | 1,247 | | 減価償却費相当額 | 1,025 | | | |
| | (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | |

(有価証券関係)

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第60期 (平成17年3月31日) | 第61期 (平成18年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金限度超過額 | 544百万円 | 510百万円 |
| たな卸資産評価損 | 133 | 205 |
| 固定資産評価損 | 275 | - |
| その他 | 198 | 221 |
| 繰延税金資産小計 | <u>1,152</u> | <u>937</u> |
| 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金限度超過額 | 1,518 | 1,732 |
| 減価償却費限度超過額 | 1,499 | 1,210 |
| 投資損失引当金 | - | 981 |
| 投資有価証券評価損 | 562 | 562 |
| その他 | 18 | 135 |
| 繰延税金資産小計 | <u>3,598</u> | <u>4,623</u> |
| 評価性引当額 | - | 1,138 |
| 繰延税金資産合計 | <u>3,598</u> | <u>3,485</u> |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | <u>62</u> | <u>80</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>62</u> | <u>80</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>3,536</u> | <u>3,404</u> |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

| | 第60期 (平成17年3月31日) | 第61期 (平成18年3月31日) |
|-------------------|----------------------|----------------------|
| 財務諸表提出会社の法定実効税率 | 40.1% | 40.1% |
| (調整) 評価性引当額増減 | 11.4 | 5.5 |
| 法人税等の特別控除額 | - | 5.1 |
| その他 | 1.4 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>30.1</u> | <u>29.7</u> |

(1株当たり情報)

| 項目 | 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|---|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額(円) | 924.74 | 1,040.15 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 92.96 | 124.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 2,807 | 3,760 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 2,807 | 3,760 |
| 期中平均株式数(千株) | 30,199 | 30,199 |

(重要な後発事象)

| 第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------------|---|
| | <p>平成18年6月14日に、当社親会社の株式会社小松製作所(コマツ)と株式会社SUMCO(SUMCO)は、SUMCOが当社の発行済み株式総数の51%(15,402,000株)を取得するために公開買付け(TOB)を実施し、コマツがその保有するすべての当社株式(発行済み株式総数の61.93%、18,702,900株)をもってこれに応募する事に関して基本合意書を締結しました。</p> <p>今後、本基本合意書の内容に沿って、関係各社は協力しながら、買収監査の実施、関係各国の企業結合審査当局の承認等の取得、その他必要な手続きを進め、その後、コマツとSUMCOの両社間で公開買付けに関する契約を締結する予定です。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|-----------|---------|-------------------|
| | | 日本インター(株) | 232,235 | 231 |
| 計 | | | 232,235 | 231 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 31,248 | 971 | 2,596 | 29,623 | 18,616 | 1,123 | 11,007 |
| 構築物 | 2,189 | 115 | 131 | 2,173 | 1,466 | 82 | 707 |
| 機械及び装置 | 123,069 | 14,796 | 3,268 | 134,597 | 106,371 | 7,922 | 28,226 |
| 車両及び運搬具 | 71 | 3 | 7 | 66 | 57 | 5 | 9 |
| 工具、器具及び備品 | 3,228 | 149 | 248 | 3,129 | 2,664 | 161 | 465 |
| 土地 | 5,499 | - | 2,285 (108) | 3,213 | - | - | 3,213 |
| 建設仮勘定 | 1,956 | 15,128 | 16,105 | 979 | - | - | 979 |
| 計 | 167,262 | 31,165 | 24,642 (108) | 173,785 | 129,175 | 9,296 | 44,609 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,443 | 539 | 394 | 4,588 | 3,712 | 468 | 876 |
| その他 | 4 | 1 | - | 6 | 4 | 0 | 2 |
| 計 | 4,448 | 541 | 394 | 4,595 | 3,716 | 468 | 878 |
| 長期前払費用 | 263 | 0 | 198 | 65 | 65 | 2 | 0 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|-----------------------|-----------|
| 機械及び装置 | ・ 300mmシリコンウェーハ生産設備 | 9,078 百万円 |
| | ・ 200mm以下シリコンウェーハ生産設備 | 2,992 百万円 |

建設仮勘定 ・ 主に上記設備の取得に関するものであります。

3. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|----------------|-----------|
| 建物 | ・ 平塚工場跡地売却 | 2,508 百万円 |
| 機械及び装置 | ・ シリコンウェーハ生産設備 | 2,804 百万円 |
| 土地 | ・ 平塚工場跡地売却 | 2,150 百万円 |

建設仮勘定 ・ 主に(注) 2.に記載しております本勘定への振替であります。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------------------|--------------|-------|-------|--------------|
| 資本金（百万円） | | 11,636 | - | - | 11,636 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）（株） | (30,200,000) | (-) | (-) | (30,200,000) |
| | 普通株式（百万円） | 11,636 | - | - | 11,636 |
| | 計（株） | (30,200,000) | (-) | (-) | (30,200,000) |
| | 計（百万円） | 11,636 | - | - | 11,636 |
| 資本準備金 及びその他資 本剰余金 | （資本準備金） 株式払込剰余金（百万円） | 12,824 | - | - | 12,824 |
| | 計（百万円） | 12,824 | - | - | 12,824 |
| 利益準備金 及び任意積立 金 | （利益準備金）（百万円） | - | - | - | - |
| | （任意積立金）（百万円） | - | - | - | - |
| | 計（百万円） | - | - | - | - |

（注） 当期末における自己株式数は、47株であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （百万円） | 当期増加額 （百万円） | 当期減少額 （目的使用） （百万円） | 当期減少額 （その他） （百万円） | 当期末残高 （百万円） |
|---------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金（流動）（注）1 | 28 | 34 | - | 28 | 34 |
| 貸倒引当金（固定）（注）1 | 4 | 4 | - | 4 | 4 |
| 投資損失引当金（注）2 | 3,500 | - | - | 1,052 | 2,448 |
| 賞与引当金 | 1,359 | 1,273 | 1,359 | - | 1,273 |

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．投資損失引当金の当期減少額のうち1,052百万円は、子会社である

Formosa Komatsu Silicon Corporationの業績回復に伴う投資損失引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 66 |
| 普通預金 | 378 |
| 小計 | 444 |
| 合計 | 445 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 浜松ホトニクス(株) | 44 |
| コマツトライリンク(株) | 39 |
| コーデンシ(株) | 21 |
| ケイエスティワールド | 13 |
| (株)秋田新電元 | 11 |
| その他 | 10 |
| 合計 | 140 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成18年4月期日 | 21 |
| 5月期日 | 13 |
| 6月期日 | 51 |
| 7月期日 | 8 |
| 8月期日 | 46 |
| 合計 | 140 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-----------------|----------|
| コマツシリコンアメリカ(有) | 2,776 |
| ローム(株) | 1,960 |
| シャープ(株) | 1,238 |
| コマツシリコンヨーロッパ(株) | 1,118 |
| (株)東芝セミコンダクター社 | 773 |
| その他 | 9,407 |
| 合計 | 17,274 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ |
| 13,958 | 74,425 | 71,109 | 17,274 | 80.5 | 76.6 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

| 品目 | 金額 (百万円) |
|----------|----------|
| シリコンウェーハ | 4,022 |

5) 半製品

| 品目 | 金額 (百万円) |
|----------|----------|
| 単結晶シリコン | 1,545 |
| シリコンウェーハ | 527 |
| 多結晶シリコン | 0 |
| 合計 | 2,073 |

6) 原材料

| 品目 | 金額 (百万円) |
|--------------|----------|
| シリコン素材 (多結晶) | 3,458 |

7) 仕掛品

| 品目 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| シリコンウェーハ | 1,074 |
| 単結晶シリコン | 639 |
| 多結晶シリコン | 105 |
| 合計 | 1,819 |

8) 貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 黒鉛類 | 475 |
| 研磨類 | 176 |
| 石英類 | 40 |
| 包装類 | 47 |
| その他 | 615 |
| 合計 | 1,355 |

固定資産

1) 関係会社株式

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------------------------------|---------|
| Formosa Komatsu Silicon Corporation | 10,397 |
| Komatsu Silicon Europe N.V. | 82 |
| (株)ケー・ディー・サービス | 68 |
| 合計 | 10,549 |

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| 東芝セラミックス(株) | 463 |
| ニッタハーストレーディング(株) | 126 |
| スピードファム(株) | 115 |
| 日本インテグリス(株) | 97 |
| 大同エアプロダクツエレクトロニクス(株) | 57 |
| その他 | 807 |
| 合計 | 1,667 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成18年4月期日 | 341 |
| 5月期日 | 350 |
| 6月期日 | 374 |
| 7月期日 | 267 |
| 8月期日 | 333 |
| 合計 | 1,667 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------------------------|---------|
| スパークス・ファンディング・コーポレーション | 5,713 |
| Formosa Komatsu Silicon Corporation | 1,085 |
| アールイーシー・アドバンスト・シリコン・マテリアルズ(有) | 868 |
| (株)トクヤマ | 637 |
| 日本アランダム(株) | 171 |
| その他 | 2,334 |
| 合計 | 10,811 |

3) 短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)静岡銀行 | 2,450 |
| (株)横浜銀行 | 2,200 |
| (株)三井住友銀行 | 2,000 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,650 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,550 |
| その他 | 1,800 |
| 合計 | 11,650 |

4) 1年以内返済予定長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,000 |
| (株)横浜銀行 | 1,000 |
| (株)三菱信託銀行 | 300 |
| 合計 | 3,300 |

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| 大倉電気(株) | 161 |
| (株)九電工 | 159 |
| 千代田工販(株) | 142 |
| コマツ物流(株) | 97 |
| (株)国際電気セミコンダクターサービス | 62 |
| その他 | 299 |
| 合計 | 921 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成18年4月期日 | 152 |
| 5月期日 | 242 |
| 6月期日 | 258 |
| 7月期日 | 157 |
| 8月期日 | 110 |
| 合計 | 921 |

6) 未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| スパークス・ファンディング・コーポレーション | 1,766 |
| コマツ工機(株) | 493 |
| 九州電力(株) | 309 |
| (株)ケー・ディー・サービス | 282 |
| コマツ物流(株) | 280 |
| その他 | 2,858 |
| 合計 | 5,990 |

固定負債

1) 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 4,700 |
| 日本生命保険(相) | 4,000 |
| (株)三井住友銀行 | 3,250 |
| (株)横浜銀行 | 2,000 |
| 太陽生命保険(株) | 2,000 |
| その他 | 2,600 |
| 合計 | 18,550 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店及び営業所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店及び営業所 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

公告掲載URL <http://www.komsil.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社株式会社小松製作所は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

コマツ電子金属株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 勝昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマツ電子金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマツ電子金属株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

コマツ電子金属株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマツ電子金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマツ電子金属株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

コマツ電子金属株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 勝昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマツ電子金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマツ電子金属株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

コマツ電子金属株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマツ電子金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマツ電子金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。